

「県立特別支援学校整備計画」 第1次実施計画

平成27年3月

熊本県教育委員会

「県立特別支援学校整備計画」第1次実施計画

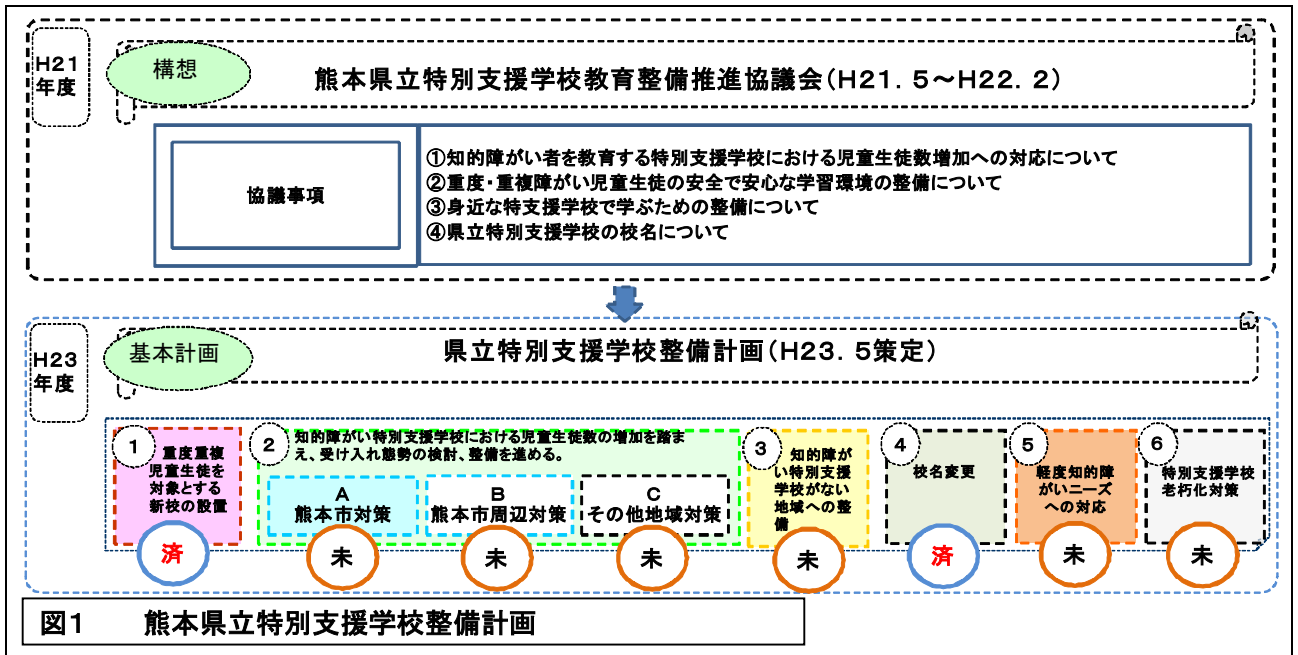
《目次》

I	県立特別支援学校整備計画とその取組状況	1
1	県立特別支援学校整備計画	
2	取組の状況	
II	「県立特別支援学校整備計画」第1次実施計画の概要	4
1	経緯	
2	目的	
3	今回策定の実施計画	
4	残された整備課題について	
III	個別の実施計画(熊本市抜本対策分)	6
1	東部新設支援学校(仮称)整備実施計画	
2	熊本支援学校(緊急対策)整備実施計画	
IV	軽度知的障がい特別支援学校の現状と課題	9
1	軽度知的障がい特別支援学校の現状	
2	軽度知的障がい特別支援学校の課題	
	《参考資料》	11
○	県立特別支援学校(知的障がい特別支援学校)の現状と問題点等	
1	熊本市及び周辺の知的障がい特別支援学校の現状	
2	熊本市及び周辺の知的障がい特別支援学校の問題点	
3	児童生徒数の将来推計	

I 県立特別支援学校整備計画とその取組状況

1 県立特別支援学校整備計画

平成22年2月に「熊本県立特別支援学校教育整備推進協議会」から知的障がいのある児童生徒を教育する特別支援学校における児童生徒数増加への対応など、4点の協議事項に関する意見をまとめた報告を受け、平成23年5月に県教育委員会として「県立特別支援学校整備計画」(以下「整備計画」という。)を策定した。(図1参照)



2 取組の状況

これまで、整備計画の基本的な考え方にに基づき、以下のとおり整備に取り組んできた。

H23年5月 整備計画の基本的な考え方

- ① 県立特別支援学校が抱える喫緊の課題解決のため、優先順位をつけて整備に取り組むとともに、取りかかれるものからできる限り速やかに整備に着手する。
- ② 子どもや保護者のニーズに合致するとともに、特別支援教育の理念、障がいのある人を取り巻く社会の変化、今後の県立特別支援学校の在籍状況等を十分踏まえる。
- ③ 県の厳しい財政状況を踏まえ、可能な限り既存の県有施設等を有効活用する。

整備課題 ①	重度・重複障がい児童生徒を対象とする新校を、救急対応が可能な医療機関の近くに設置する。
目的	医療的ケアを必要とするなどの重度・重複障がい児童生徒の安全・安心かつ障がいに応じた適切な学習環境を確保する。
取組内容	【開校】 平成26年4月に「熊本かがやきの森支援学校」を開校。 平成26年12月に新校舎へ移転。

整備課題 ②	A 熊本市対策 知的障がい特別支援学校における児童生徒数の増加を踏まえ、受け入れ態勢の検討・整備を進める。
目的	熊本市及びその周辺における知的障がい特別支援学校への就学・進学ニーズに応える。
取組内容	【開設】 平成23年4月に熊本聾学校内に熊本支援学校高等部東町分教室を設置。 【開設】 平成26年4月に八代市(旧氷川高等学校内)に松橋支援学校高等部氷川分教室を設置。

整備課題 ③	知的障がい特別支援学校がない地域の受け入れ態勢の検討・整備を進める。
目的	これまで知的障がい特別支援学校がなかった上益城地域、芦北地域及び鹿本地域(※)において、地域で学ぶ場の確保を図る。 (※)鹿本地域は、現在、山鹿市のみ
取組内容	【開設】 平成23年4月に上益城地域(甲佐高等学校内)に松橋西支援学校高等部上益城分教室を設置。 【開設】 平成23年4月に芦北地域(芦北高等学校内)に芦北支援学校高等部佐敷分教室を設置。 【開設】 平成26年4月に山鹿市(鹿本商工高等学校内)に菊池支援学校高等部山鹿分教室を設置。

整備課題 ④	特別支援学校のうち、「〇〇養護学校」の校名を変更する。
目的	学校教育法改正の趣旨を踏まえ、これからの学校にふさわしい校名に変更する。
取組内容	【実施】 平成24年4月に「〇〇養護学校」の校名を「〇〇支援学校」に変更。

《平成23年度、平成26年度に開校・開設した特別支援学校等の配置状況》

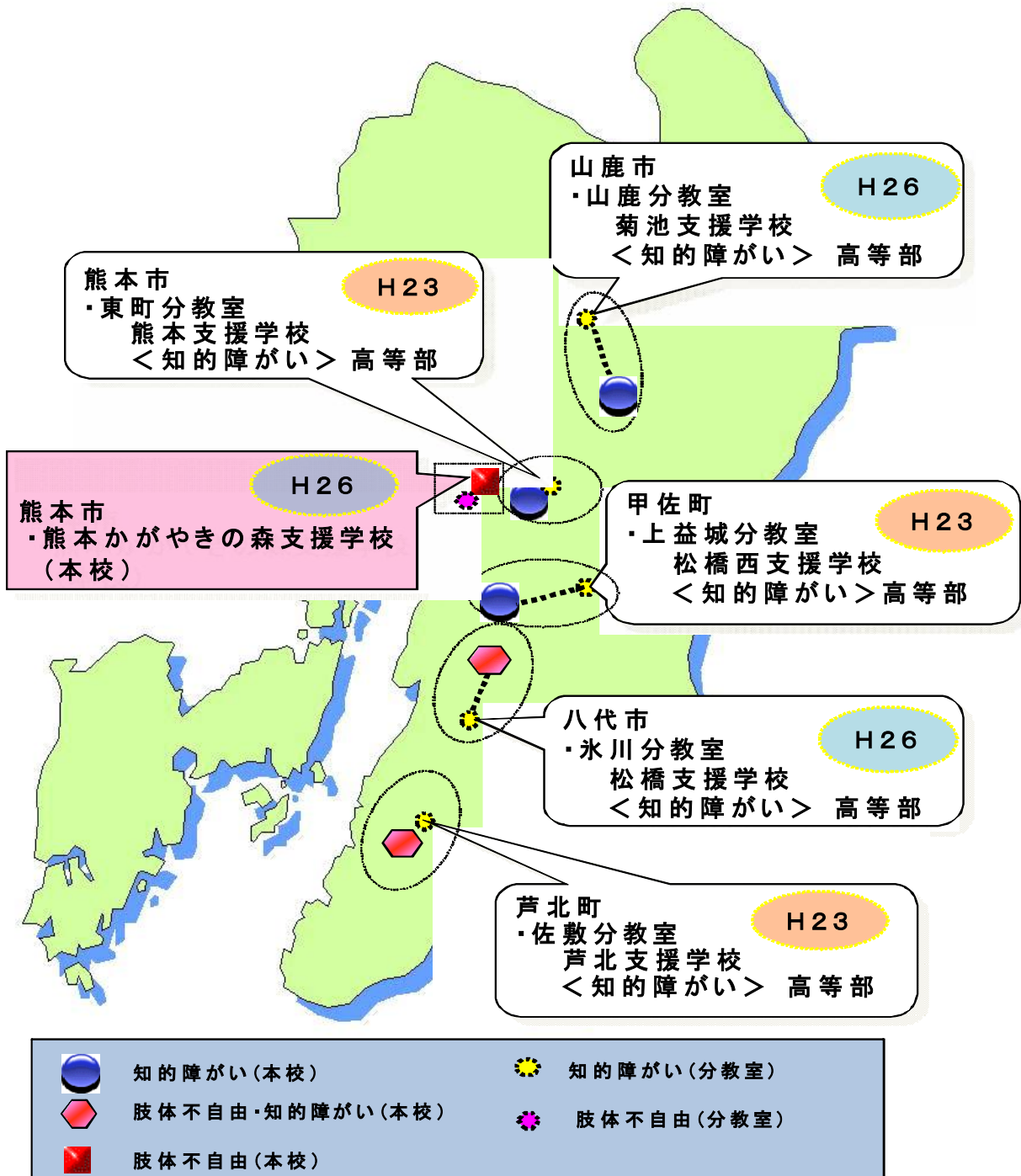


図2 H23、H26に開校・開設した特別支援学校等の配置図

Ⅱ 「県立特別支援学校整備計画」第1次実施計画の概要

1 経緯

整備計画において、6つの整備課題を掲げ、これまで着手可能なところから整備を進めてきたところであるが、喫緊の課題である熊本市及び周辺整備については、「分教室整備後も増加が予想される熊本市における整備については、熊本市と協議する」、また、軽度知的障がいニーズに対応した新設高等支援学校(仮称)整備については、「既存施設を活用した整備を検討する」としながらも、具現化していないことから、整備計画を着実に推進していくため、平成26年度に「県立特別支援学校整備計画」第1次実施計画(以下「実施計画」という。)の策定に向け、実施計画検討会(以下「検討会」という。)を設置した。(図3参照)

検討会では、図3①～④の整備事項について6回にわたり協議を重ね、平成27年1月に提言が報告された。

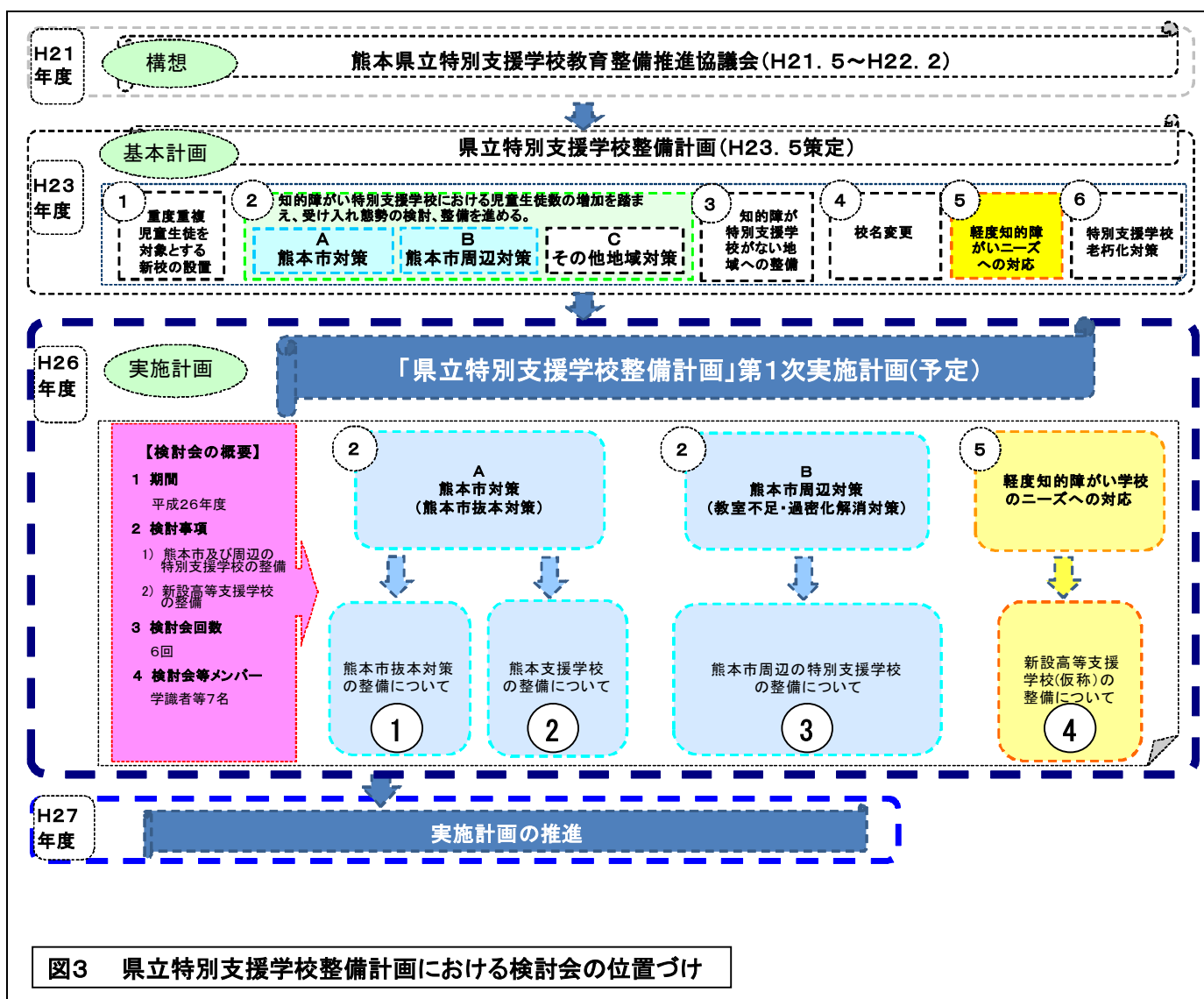


図3 県立特別支援学校整備計画における検討会の位置づけ

2 目的

整備計画を着実に推進していくため、特別支援学校の安全安心な教育環境整備の実現に向けた具体的な実施計画を策定し、早期整備を目指す。

県教育委員会では、検討会で、早期に整備が必要なものとして協議された事項についての提言を尊重するとともに、今後、残された整備課題も含めて、整備内容を具体化できたものから、逐次、個別の実実施計画を策定し、加えていくこととする。

3 今回策定の実施計画

今回、検討会からの提言のうち、喫緊の課題である熊本市抜本対策を最優先に取り組むこととし、次の2つの整備について、実施計画を策定する。

◀ 熊本市の知的障がい特別支援学校の整備 ▶

- ① 東部新設支援学校(仮称)整備実施計画
- ② 熊本支援学校(緊急対策)整備実施計画

4 残された整備課題について

特別支援学校を希望する児童生徒数は今後も増加すると予測される。

検討会では、

- (1) 熊本市及び周辺の特別支援学校の整備について
 - ・熊本支援学校…(現敷地内での全面見直しも含めた整備)
 - ・菊池支援学校…(旧肥後学園跡地の利活用も含めた整備)
 - ・大津支援学校…(現敷地内での階層化も含めた整備)
 - (2) 軽度知的障がいのある生徒を対象とする特別支援学校の整備について
 - ・県南新設高等支援学校(仮称)…(旧氷川高校跡地を活用した整備)
- 以上の学校の整備についても、早急な教育環境の整備を求めると提言している。

今後、知的障がい特別支援学校の児童生徒数の推移や検討会の提言等を踏まえ、教室不足・過密狭隘化の解消や軽度知的障がいの高い教育ニーズへの対応を継続して検討する必要がある。

Ⅲ 個別の実施計画（熊本市抜本対策分）

- 1 東部新設支援学校(仮称)整備実施計画
- 2 熊本支援学校(緊急対策)整備実施計画

(1)	現状と課題				
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○熊本市居住の知的障がい特別支援学校対象児童生徒数は、増加の一途を辿っている。 ○熊本市及びその周辺の知的障がい特別支援学校の定員超過と過密狭隘化が著しい。 ○平成30年度以降、更なる増加が予測される。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高等部希望者の増加への対応のため、熊本市内に大規模な高等部に特化した特別支援学校を新設することが必要である。 					
(2)	整備の方向性				
<p><u>増加する熊本市居住の高等部希望生徒の受入れのため、高等部に特化した新たな特別支援学校については、平成31年度までの開校を目指し、熊本聾学校北側グラウンドを活用し、必要な整備を行う。</u></p> <p>【所在地】 熊本市東区東町(熊本聾学校敷地内北側グラウンド)</p> <p>【校地面積】 約0.9万㎡を予定</p> <p>【現況】 同校敷地内グラウンドは、南側にトラック、北側に野球場等を含んだグラウンドから構成される。南側トラックについては、体育授業等で常時活用している。</p>					
(3)	内容(想定)				
<p>【学校の特色】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○知的障がいのある高等部生徒を教育の対象とする特別支援学校。 ○卒業後の就労を見据えた幅広いニーズへの対応を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・個別の教育的ニーズに対応した教育を行う。 ・社会の動向と求人ニーズ及び地域資源活用を踏まえた作業学習を行う。 ○センター的機能の充実を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・一つのエリアに視覚障がい、聴覚障がい、知的障がいの特別支援学校の併設を機に、熊本県の特別支援教育をリードするセンター的機能を持たせる。 ・発達障がいを含めすべての障がいに関する教育相談に対応できる拠点施設。 ○近隣校や地域との、交流及び共同学習の充実を図る。 <p>【学校規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学級数 普通科 一般学級 1学年7～9学級(東町分教室2クラスを含む) ○教室数 普通教室約24室、特別教室約24室、管理諸室約24室 <p>【整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○RC造 4階建て程度(内装木質化) ○普通教室、特別教室、管理諸室、体育館等。なお、グラウンド等について3校共用とする。 ○その他 ①必要な諸室の整備、②全ての障がい種に対応できるセンター的機能の整備 ③地域交流スペースの整備 					
(4)	スケジュール				
年度	H27	H28	H29	H30	H31
工程	基本構想	基本・実施設計	工事		開校
(5)	その他				
<ul style="list-style-type: none"> ○現有地(熊本聾学校及び盲学校)において、3校が共存することになるため、それぞれの機能の向上が図れるように整備を行う。 					

(1)	現状と課題		
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○熊本市居住の知的障がい特別支援学校対象児童生徒数は、増加の一途をたどっている。 → 教室不足数は17教室で、定員超過学級数が7学級である。 ○平成26年12月の熊本かがやきの森支援学校移転後の施設・設備が重度の肢体不自由者用になっており、そのままの状態では、知的障がいのある児童生徒には利用しづらい。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後も増加が予想される熊本市の対象児童生徒の受入れ対策が必要である。 ○東部新設支援学校（仮称）が完成するまでの間、高等部生徒の増加への対応が必要である。 			
(2)	整備の方向性		
<p><u>緊急的な対応として、熊本市抜本対策の施設整備完了後までの間、児童生徒数の増加に対応できる教室等を確保するための整備を行う。</u></p> <p>【所在地】 熊本市中央区出水（熊本支援学校敷地内）</p> <p>【改修物件】 重度重複高等部棟</p> <p>【現況】 重度重複高等部棟は、重度の肢体不自由者に配慮した仕様となっており、そのままでは知的障がい生徒の使い勝手も悪く、また受入れ児童生徒の増加にも対応できない。</p>			
(3)	内容(想定)		
<p>熊本かがやきの森支援学校移転後の重度重複高等部棟の教室等改修整備</p> <p>【学級規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学級数 高等部：1学年1～2学級、改修後は3学年で12学級を想定 <p>【整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○普通教室5室整備：戸口・間仕切り設置等 ○重度身障用トイレを一般用トイレへ改修（2箇所） 			
(4)	スケジュール		
年 度		H27	
工 程		緊急対応整備	

IV 軽度知的障がい特別支援学校の現状と課題

1 軽度知的障がい特別支援学校の現状

(1) 受検者数及び不合格者数の状況

本県には、軽度知的障がいのある高等部希望者のニーズに応えるための学校等に、ひのくに高等支援学校（1学年4学級、合志市）及び松橋支援学校高等部専門学科（1学年2学級、宇城市）がある。これら2校における入学者選抜の状況は、平成22年から平成26年の5年間の受検者数の平均が約88人で、うち約33人が不合格者となっており、軽度知的障がい（※）生徒を対象とする教育への高いニーズを示している。

（※）軽度知的障がい：日常生活を営むのに一部援助が必要な程度の知的障がい

(2) 不合格者の進路状況

表1に示すとおり、ひのくに高等支援学校等の不合格者の8割以上が他の特別支援学校に入学している。

表1 2校における不合格者の進路先の割合（H22～H26 5年間平均）

学校名	2校における不合格者の進路先の割合（％）	
ひのくに高等支援学校 及び 松橋支援学校高等部専門学科	特別支援学校 (86%)	高校等 (14%)

注) 割合は、小数点第1位を四捨五入して表示

(3) 上記2校における入学者の出身地域区分（出身中学校等所在地区分）

表2に示すとおり、上記2校の入学者の出身地域は、ひのくに高等支援学校では、県北及び県央で約90%を占めている。一方、松橋支援学校高等部専門学科では、県南及び県央で90%以上を占めている（いずれも平成20年度の松橋支援学校高等部専門学科開設後から平成26年度までの7年間の平均）。このことから、県央を境に、県北はひのくに高等支援学校、県南は松橋支援学校高等部専門学科という選択のすみ分けが見られる。

表2 2校における県北・県央・県南別入学者の割合（H20～H26 7年間平均） 単位：%

	ひのくに高等支援学校	松橋支援学校高等部専門学科
県北	34%	6%
県央	56%	53%
県南	10%	41%

※ 県北は、荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、合志市、阿蘇市、菊池郡、阿蘇郡

県央は、熊本市、宇土市、宇城市、上益城郡

県南は、八代市、人吉市、天草市、上天草市、八代郡、芦北郡、球磨郡、天草郡

注) 割合は、小数点第1位を四捨五入して表示

2 軽度知的障がい特別支援学校の課題

(1) 県南及び県央の居住者によるニーズへの対応

軽度知的障がい対象の高等支援学校は、ひのくに高等支援学校(平成13年度開校)1校しかない。また、学科での対応は、松橋支援学校高等部専門学科(1学年2学級)のみである。同学科の松橋支援学校内敷地での拡充は、地盤が軟弱で困難な状況にあることから、検討会において、県南居住者を中心に広く県央居住者のニーズにも対応できる新たな高等支援学校の設置の必要性が提言された。

(2) 八代地域における特別に支援を要する児童生徒の増加への対応

表3に示すとおり、八代教育事務所管内における小学校及び中学校の特別支援学級のうち、知的障がい学級及び自閉症・情緒障がい学級の児童生徒数の増加率は、126.9%、134.6%であり、ともに県内全体の平均112.5%、110.8%を上回っており、八代地域の増加が著しいことを表している。

このことから、検討会において、新たな高等支援学校の設立に際しては、知的障がいのある生徒の幅広いニーズに対応するため、専門学科に加え、普通科を設ける必要性が提言された。

また、交通の利便性や敷地規模などの十分な教育環境がある旧氷川高等学校跡地を活用して整備する方向性ととも、県南を広くカバーし、教育の機会をしっかりと確保できる寄宿舎の整備などの提言も報告された。

表3

県北・県央・県南及び八代教育事務所管内の小学校及び中学校の特別支援学級児童生徒数の対前年比増加率

事務所等名	小学校(知的障がい及び自閉症・情緒障がい学級)				中学校(知的障がい及び自閉症・情緒障がい学級)			
	H25(人)	H26(人)	増加人数	増加率(%)	H25	H26(人)	増加人数	増加率(%)
八代教育事務所	186	236	50	126.9	52	70	18	134.6
県南地域の教育事務所	522	585	63	112.1	169	228	59	134.9
県央地域の教育事務所	988	1,108	120	112.1	474	505	31	106.5
県北地域の教育事務所	569	646	77	113.5	225	229	4	101.8
全地域の教育事務所	2,079	2,339	260	112.5	868	962	94	110.8

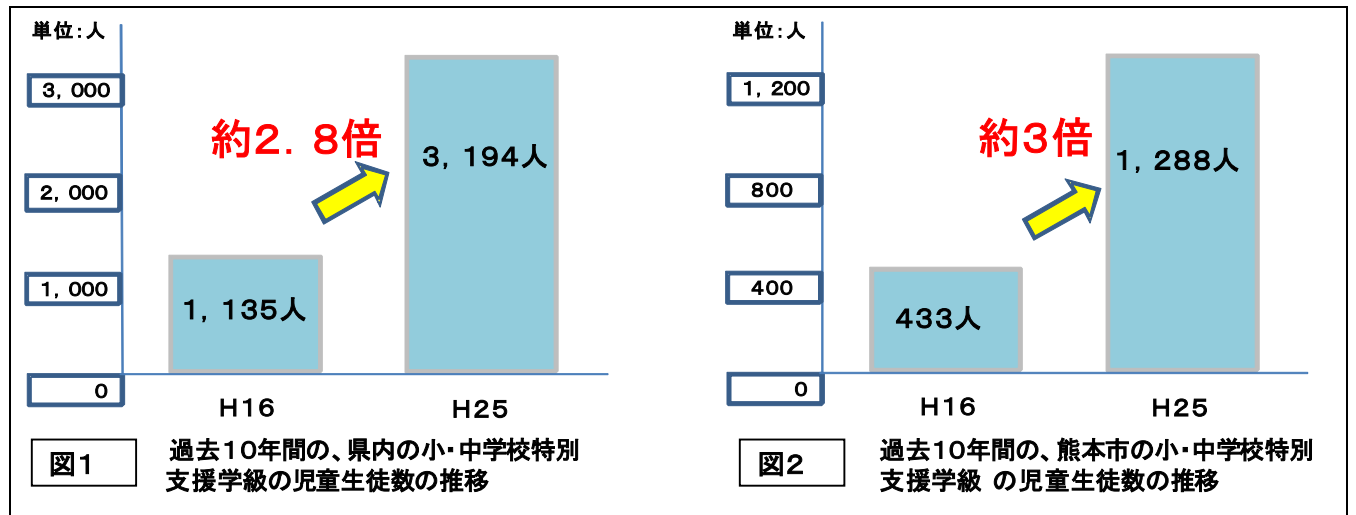
《 参 考 资 料 》

○ 県立特別支援学校(知的障がい特別支援学校)の現状と問題点等

1 熊本市及び周辺の知的障がい特別支援学校の現状

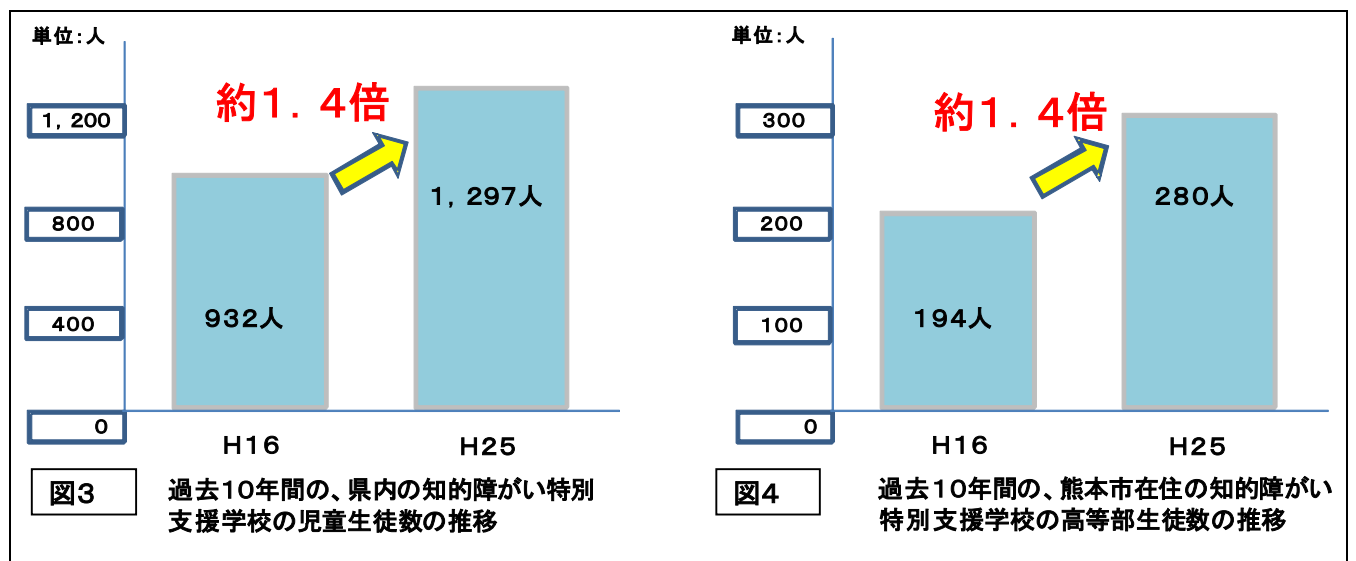
(1) 特別支援学級の児童生徒数の推移

図1に示すとおり、10年間(H16～H25)で県内の小・中学校特別支援学級の児童生徒数が、約2.8倍に増加している。特に図2に示すとおり、熊本市の特別支援学級の児童生徒数が、約3倍に増加している。



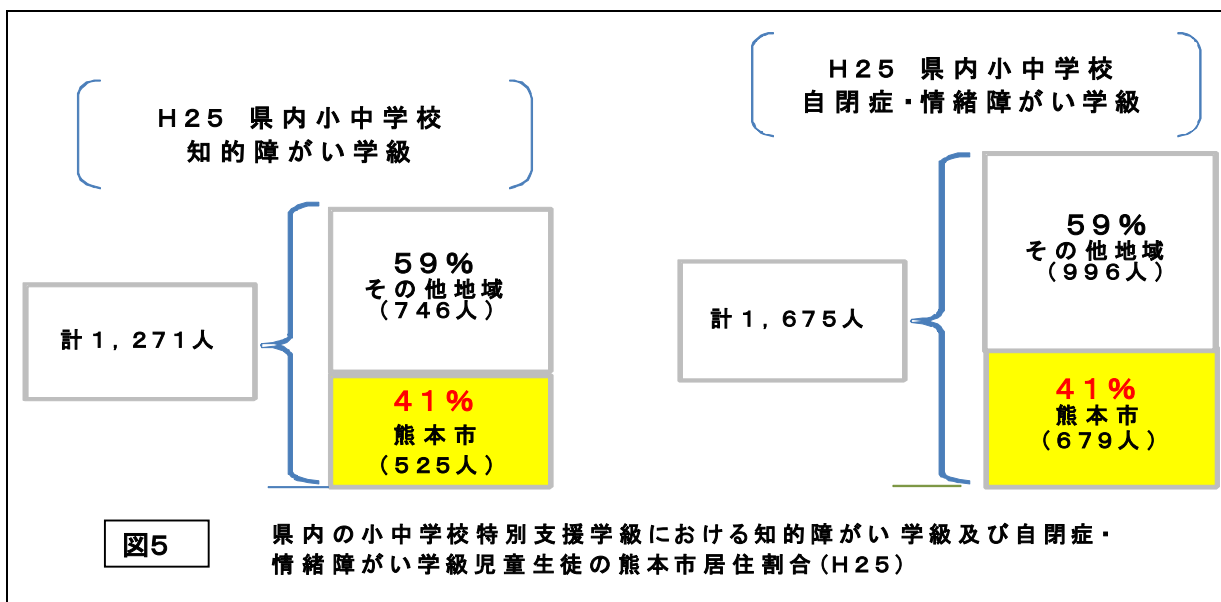
(2) 特別支援学校の児童生徒数の推移

図3に示すとおり、10年間(H16～H25)で県内の知的障がい特別支援学校の児童生徒数が、約1.4倍に増加している。また、図4に示すとおり、熊本市居住の高等部生徒数も約1.4倍に増加している。



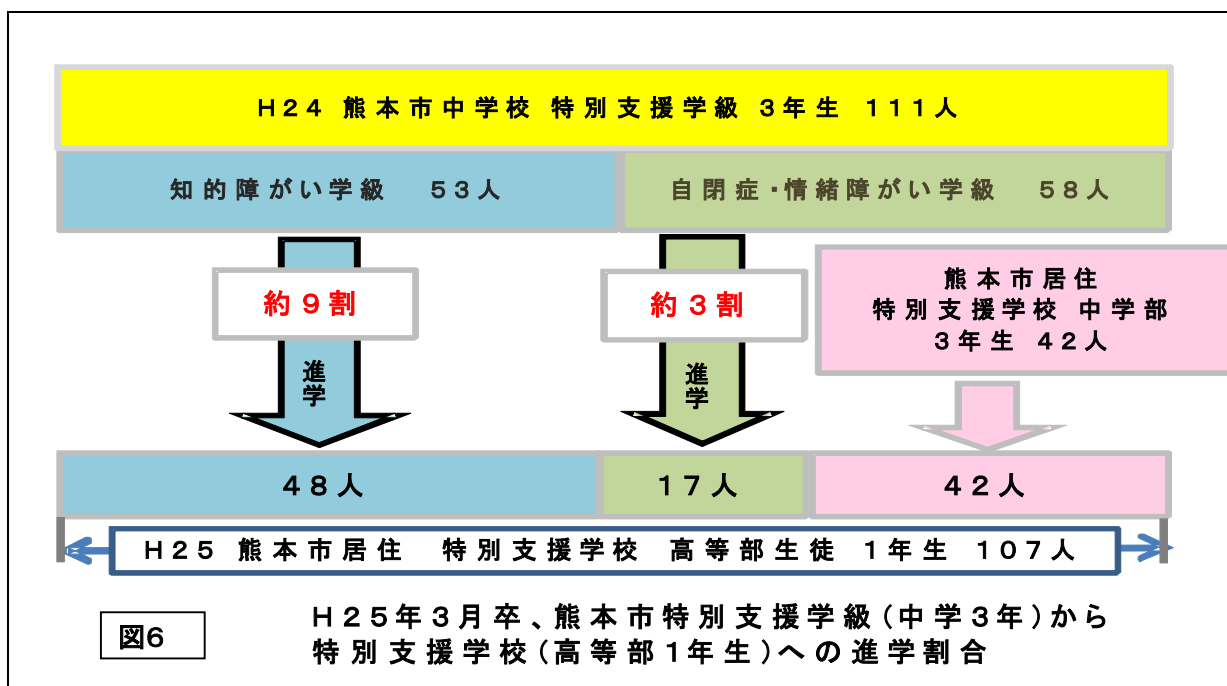
(3) 県内特別支援学級生徒の熊本市への一極集中の状況

図5に示すとおり、知的障がい学級及び自閉症・情緒障がい学級に在籍する児童生徒の約4割が、熊本市内に集中している。



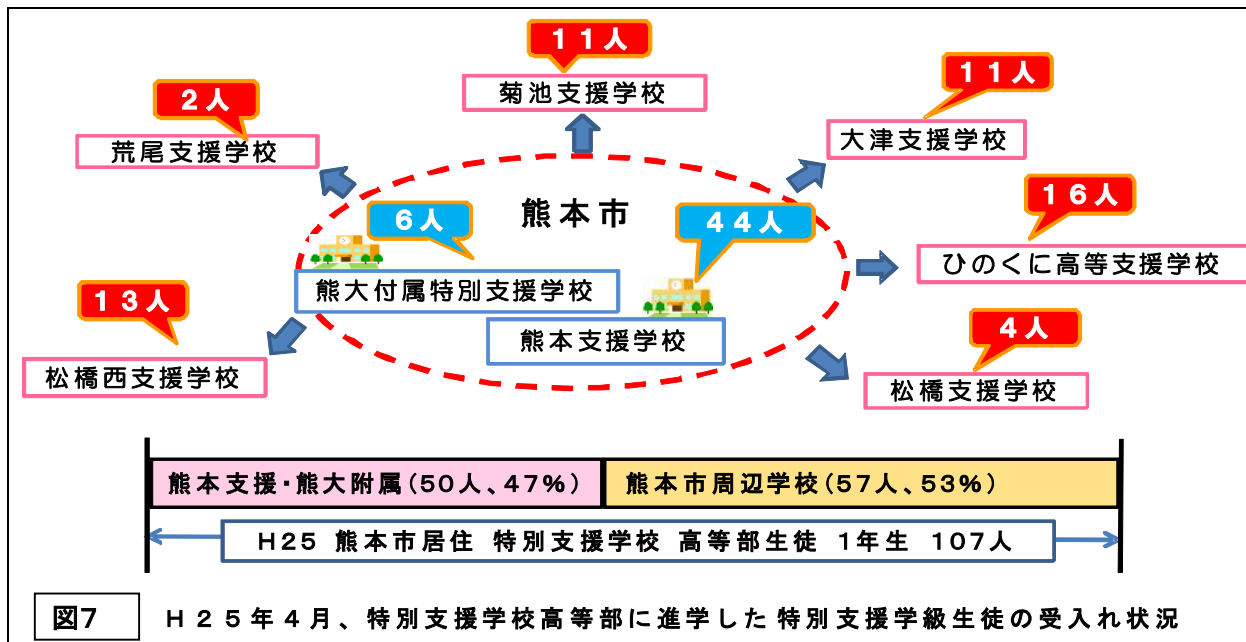
(4) 特別支援学校高等部への進学状況

図6に示すとおり、平成24年度の熊本市中学校の特別支援学級生徒3年生は、知的障がい学級生徒の約9割、自閉症・情緒障がい学級生徒の約3割の生徒が高等部へ進学している。



(5) 熊本市周辺の特別支援学校高等部への進学状況

図7に示すとおり、熊本市在住の特別支援学級生徒が熊本市周辺の特別支援学校の高等部に進学している。5割強が熊本市周辺の学校に進学している状況にある。



2 熊本市及び周辺の知的障がい特別支援学校の問題点

定員超過

高等部の定数は標準法で8人のところを10人で受け入れている

教室不足

普通教室不足のため、特別教室や会議室等を転用している

熊本市及び周辺校の教室不足数:106教室、全国 ワースト7位(※1)

狭隘施設

一人あたりの校舎面積が全国平均より下回っている

熊本市及び周辺校の一人あたりの校舎面積:約30㎡、全国の同面積:63㎡(※2)

※1「H25文部科学省教室不足調べ」、※2「H22広島県教育委員会調べ」より

3 児童生徒数の将来推計

(1) 特別支援学級の児童生徒数の将来推計

図8に示すとおり、平成25年度から平成31年度までの推計では、今後県内の小・中学校特別支援学級の児童生徒数が、約2.1倍に増加すると予測される。この中でも図9に示すとおり、熊本市の特別支援学級の児童生徒数は、同様に約2.3倍の増加が予測される。

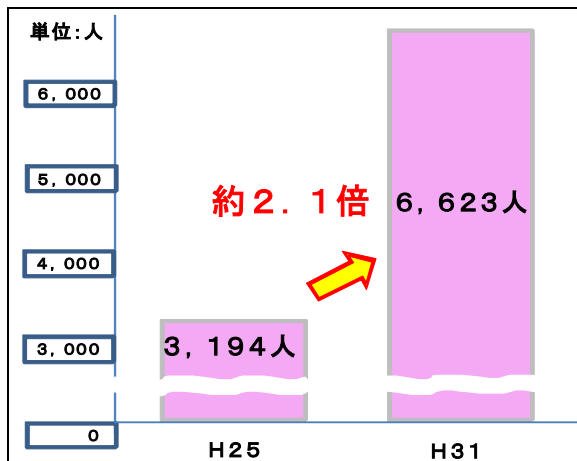


図8 平成31年度までの、県内の小・中学校特別支援学級の児童生徒数の推計

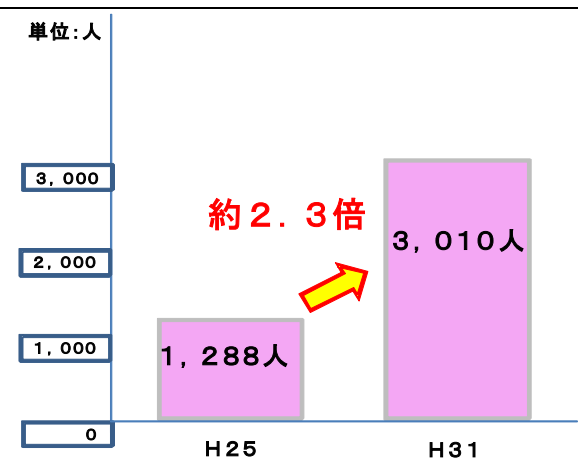


図9 平成31年度までの、熊本市の小・中学校特別支援学級の児童生徒数の推計

(2) 特別支援学校の児童生徒数の将来推計

図10に示すとおり、平成25年度から平成31年度までの推計では、今後県内の知的障がい特別支援学校の児童生徒数が、約1.3倍に増加すると予測される。この中でも図11に示すとおり、熊本市在住の高等部生徒数は、約1.8倍の増加が予測される。

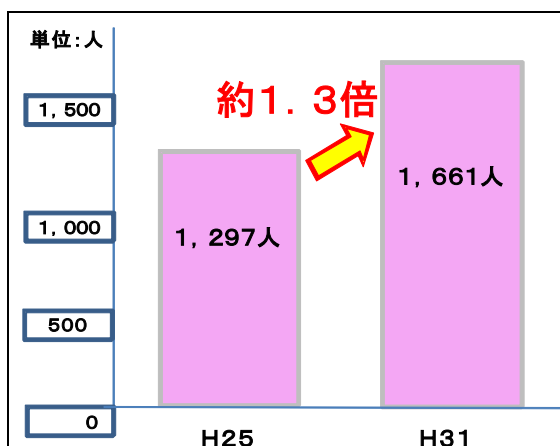


図10 平成31年度までの、県内の知的障がい特別支援学校の児童生徒数の推計

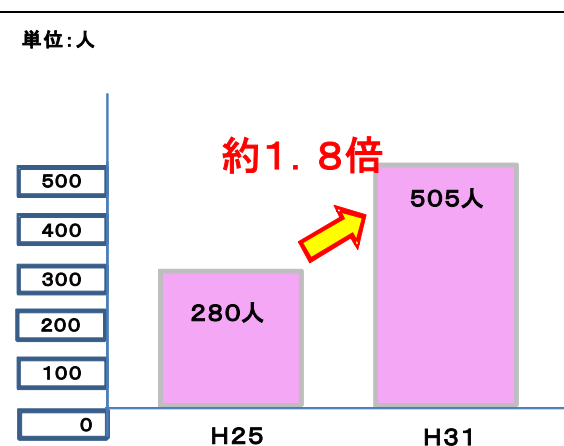
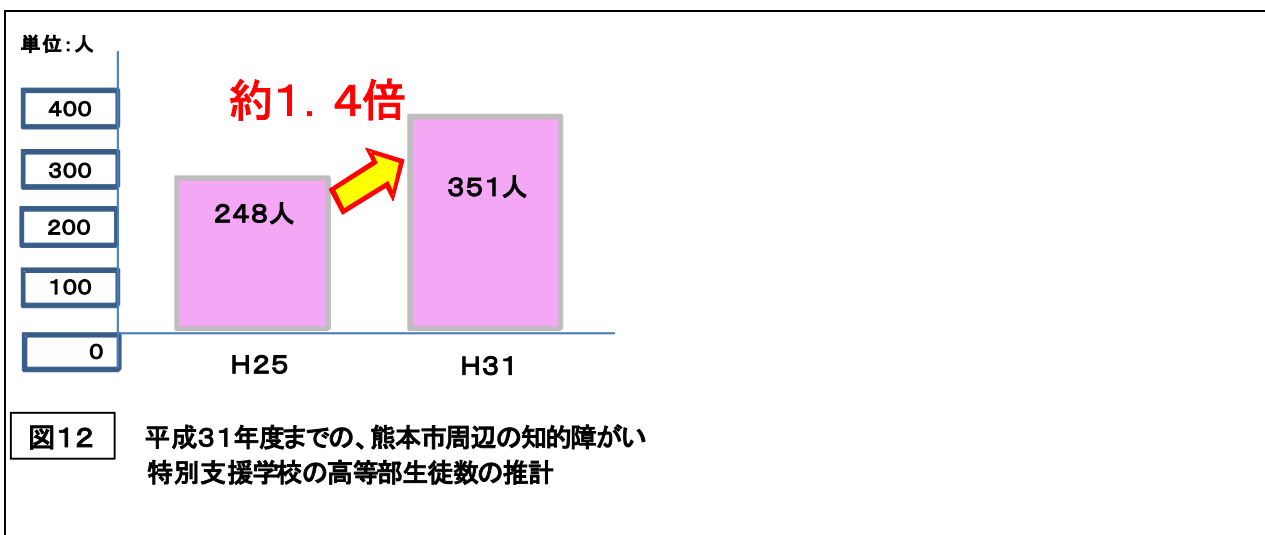


図11 平成31年度までの、熊本市在住の知的障がい特別支援学校の高等部生徒数の推計

また、図12に示すとおり、熊本市周辺在住の高等部生徒数も約1.4倍に増加すると予測される。



※ 将来推計は、平成25年度熊本県教育委員会「県立特別支援学校児童生徒数推移予測調査」による。

(3) 知的障がい特別支援学校高等部における必要クラス数の推計

図13に示すとおり、平成31年度の熊本市居住高等部1年生の推計では、68人（約9クラス分）が既存施設では対応できないことが予想されるため、増加対策として特別支援学校高等部の整備が必要となる。

年度	計	附属	熊本市立	県立特別支援学校	備考
H25	107人	6人		101人(約13クラス)	
H29	152人	8人	24人	120人(15クラス)	
H31	220人	8人	24人	120人+68人(約9クラス)=188人(約24クラス)	68人(約9クラス)

図13 平成25～平成31年度熊本市居住高等部生徒1年生の入学者数推計